



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アルファポリス

上場取引所 東

コード番号 9467 URL <https://www.alphapolis.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部本部長 (氏名) 大久保 明道 TEL 03-6277-0123

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,909	12.1	431	7.9	433	7.9	268	7.9
2022年3月期第1四半期	1,703	16.9	400	17.2	401	17.2	249	15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.76	
2022年3月期第1四半期	25.72	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,584	9,048	85.5
2022年3月期	10,501	8,779	83.6

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 9,048百万円 2022年3月期 8,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	4.5	2,400	9.4	2,400	9.0	1,488	7.1	153.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,687,400 株	2022年3月期	9,687,400 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	270 株	2022年3月期	270 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,687,130 株	2022年3月期1Q	9,687,194 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で持ち直しの動きがみられたものの、急激な円安の進行やウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、2022年上半年(1月から6月まで)の紙と電子を合算した出版市場(推定販売金額)は、前年同期比でマイナスとなりました。公益社団法人全国出版協会・出版科学研究所によると、2022年上半年の紙と電子出版を合算した推定販売金額は前年同期比3.5%減の8,334億円となり、その内訳は、紙の出版物については同7.5%減の5,961億円、電子出版については同8.5%増の2,373億円と、紙の市場が前年同期を下回った一方で、電子出版市場は堅調に拡大を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いものが望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当第1四半期累計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

① ライトノベル

当第1四半期累計期間の刊行点数は59点(前年同期比13点増)となりました。各書籍の売れ行きにつきましては、『いざれ最強の錬金術師』、『素材採取家の異世界旅行記』等のロングヒットシリーズの続刊が堅調に推移いたしました。また、当社最大のWebコンテンツ大賞である「ファンタジー小説大賞」の応募作から『種族【半神】な俺は異世界でも普通に暮らしたい』を刊行し、好調なスタートを切りました。電子書籍につきましては、親和性の高い女性向け小説を中心に引き続き好調な販売を維持し、当ジャンルの売上を牽引いたしました。

結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

② 漫画

当第1四半期累計期間の刊行点数は32点(前年同期比7点増)となりました。各書籍の売れ行きにつきましては、シリーズ累計640万部を突破した『ゲート』やシリーズ累計200万部超の『THE NEW GATE』等の大型人気シリーズの続刊が好調に推移いたしました。また、当ジャンルと親和性が非常に高い電子書籍販売につきましても、人気シリーズの好調に加え、1話単位の販売等の販売体制の強化や各電子ストアにおける効果的な施策の推進等により、売上は増加いたしました。

結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

③ 文庫

当第1四半期累計期間の刊行点数は35点(前年同期比1点減)となりました。キャラ文芸作品として、「第4回キャラ文芸大賞」にて優秀賞を受賞した『あやかし祓い屋の旦那様に嫁入りします』や同大賞にてあやかし賞を受賞した『あやかし狐の身代わり花嫁』を刊行する等、取り扱いジャンルの拡大、強化に引き続き注力してまいりました。

結果、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

④ その他

当第1四半期累計期間の刊行点数は1点(前年同期比3点減)となりました。当ジャンルにおいては、ビジネス書『チームづくりの教科書』を刊行する等、特定ジャンルに依存しない体制構築を目的として、新規ジャンルの開拓、強化を推進してまいりました。

しかしながら、刊行計画の都合上、刊行点数が前年同期から減少した影響により、当第1四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る金額で着地いたしました。

以上の活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,909,215千円(前年同期比12.1%増)、営業利益は431,769千円(同7.9%増)、経常利益は433,668千円(同7.9%増)、四半期純利益は268,874千円(同7.9%増)と前年同期を上回る金額で着地いたしました。

(注) シリーズ累計部数：同作品の続編に加え、同作品の漫画及び文庫を含む。また部数は電子書籍販売数を含む。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して88,825千円増加し、10,229,205千円となりました。これは主に、売掛金が減少（前事業年度末比236,499千円減）した一方で、現金及び預金が増加（同277,392千円増）したこと並びに仕掛品が増加（同42,906千円増）したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して6,015千円減少し、355,198千円となりました。これは主に、無形固定資産が減少（同3,181千円減）したこと及び有形固定資産が減少（同1,925千円減）したことによるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ180,713千円減少し、1,520,573千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少（前事業年度末比187,464千円減）によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ5,351千円減少し、15,507千円となりました。これは主に、長期借入金の減少（同5,022千円減）によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ268,874千円増加し、9,048,322千円となりました。これは全て、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,102,594	7,379,987
売掛金	2,637,541	2,401,041
製品	192,406	196,896
仕掛品	155,389	198,295
その他	52,447	52,984
流動資産合計	10,140,379	10,229,205
固定資産		
有形固定資産	34,333	32,408
無形固定資産	46,569	43,388
投資その他の資産	280,311	279,402
固定資産合計	361,214	355,198
資産合計	10,501,594	10,584,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,096	55,875
1年内返済予定の長期借入金	20,088	20,088
未払金	600,211	561,887
未払法人税等	364,757	177,292
賞与引当金	50,593	11,492
投稿インセンティブ引当金	28,354	30,105
返金負債	427,174	407,860
その他	158,011	255,969
流動負債合計	1,701,287	1,520,573
固定負債		
長期借入金	17,164	12,142
その他	3,694	3,365
固定負債合計	20,858	15,507
負債合計	1,722,146	1,536,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	7,062,436	7,331,310
自己株式	△637	△637
株主資本合計	8,779,448	9,048,322
純資産合計	8,779,448	9,048,322
負債純資産合計	10,501,594	10,584,403

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,703,187	1,909,215
売上原価	421,595	487,813
売上総利益	1,281,591	1,421,401
販売費及び一般管理費	881,575	989,632
営業利益	400,016	431,769
営業外収益		
受取利息	0	0
前払式支払手段失効益	2,365	1,942
営業外収益合計	2,366	1,942
営業外費用		
支払利息	65	44
その他	409	—
営業外費用合計	474	44
経常利益	401,908	433,668
税引前四半期純利益	401,908	433,668
法人税等	152,725	164,794
四半期純利益	249,182	268,874

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。